

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年 2月21日 至平成24年 5月20日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	11,256,191	11,823,112	47,064,385
経常利益(千円)	91,329	195,461	1,183,591
四半期(当期)純利益(千円)	49,243	119,040	973,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,383	116,623	980,765
純資産額(千円)	7,478,155	8,375,401	8,412,471
総資産額(千円)	30,826,566	29,281,284	27,657,915
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.58	11.06	90.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	11.06	-
自己資本比率(%)	24.3	28.6	30.4

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

4. 第39期第1四半期連結累計期間は、平成24年2月21日から平成24年5月20日でありましたが、前期の決算期変更に伴い第40期第1四半期連結累計期間は平成25年3月1日から平成25年5月31日までとなっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2013年3月1日～2013年5月31日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興需要の本格化や円安・株高および景気回復への期待感から一部で回復基調となりましたが、業種業態を超えた競争激化、原材料価格の上昇、今後予定される電気料金値上げへの懸念、節約志向等、依然として厳しい状況が続きました。震災以降当社グループは、地域におけるインフラとしての役割を果たしてまいりましたが、今冬の大雪の影響や記録的な低温等の天候不順により、除雪用品・防寒衣料に動きが見られたものの、農作業や家庭におけるガーデニングの遅れのため、春先の主力部門である園芸、苗木、レジャー等を中心とした商材が影響を受けました。これら主力商材は5月度後半からの気温上昇に伴い回復し、殺虫剤、作業衣料等の季節商品とともに伸びました。

このような経営環境の下、ホームセンターらしい商材の強化ならびにお客さまがお買い物しやすい売場への転換を目的として、㈱サンデーにおいて水沢店、水沢佐倉河店、むつ苫生店、むつ中央店、青森虹ヶ丘店の計5店舗の活性化を実施しております。なお当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、㈱サンデーのホームセンター45店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計79店舗となっております。

営業面では、サンデーらしさを打ち出した自社開発商品の強化およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、ウォーキングシューズ等の新カテゴリー導入、不要となった調理家電・照明器具・ガステーブルの下取りセールを実施しました。また、お客さまの利便性を高める各種カードの取り組みとして、収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」をはじめ、ポイントカード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」の更なるホルダー獲得を行い、それぞれ会員数を伸ばしてまいりました。さらに、イオングループの電子マネー「WAON」は、㈱サンデーのホームセンター全45店舗への導入を完了しました。これによりWAON使用可能店舗数は前期比19店舗増、当社グループ合計48店舗へと拡大しております。また、前連結会計年度に続き、早朝7時開店をグループ全店（スーパーセンターは2013年4月1日より再開）で行い、工事関係者・農家の方々・シニアの方々をはじめ通勤前のお客さまよりご好評をいただいております。

このような営業施策を行った結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は118億23百万円（前年同期比5億66百万円の増）、連結営業利益は1億94百万円（前年同期比91百万円の増）、連結経常利益は1億95百万円（前年同期比1億4百万円の増）、連結四半期純利益は、1億19百万円（前年同期比69百万円の増）となりました。なお前第1四半期は、2012年2月21日から2012年5月20日でありましたが、前期の決算期変更に伴い当第1四半期は、2013年3月1日から2013年5月31日までとなっております。カッコ内前年同期比は参考値として記載しております。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して16億23百万円増加し292億81百万円となりました。これは主に、春商戦の在庫増加11億円（前年同期比では1億31百万円の減少）、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加2億8百万円、現金及び預金の増加1億83百万円、新店の工事に伴う建設仮勘定の増加1億48百万円等によるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して16億60百万円増加し209億5百万円となりました。これは主に、仕入れ増加による支払手形及び買掛金の増加16億63百万円等によるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して37百万円減少し83億75百万円となりました。これは主に配当金の支払1億61百万円、四半期純利益1億19百万円の計上等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであります。なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		予定売 場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	名川店 (青森県三戸郡)	新設 (土地賃借) (建物所有)	164,023	890	自己資金	平成25年5月	平成25年9月	999

(注) 1. 投資予定金額については、差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

###### 第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成25年4月9日	
新株予約権の数(個)	125	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～平成40年6月9日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額	621(注)2
	資本組入額	311(注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。</p> <p>但し、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり620円）を合算しております。

3. 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,100	107,541	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,541	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城六丁目22番10号	5,200	-	5,200	0.04
計	-	5,200	-	5,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,216	1,026,619
受取手形及び売掛金	294,852	503,513
商品及び製品	7,759,580	8,860,091
原材料及び貯蔵品	71,422	104,311
繰延税金資産	286,017	299,425
未収入金	169,668	210,788
その他	226,597	240,592
流動資産合計	9,651,354	11,245,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,232,678	6,141,170
機械装置及び運搬具(純額)	9,306	12,089
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産(純額)	46,218	45,975
建設仮勘定	20,514	169,291
その他(純額)	389,562	401,911
有形固定資産合計	15,196,805	15,268,963
無形固定資産		
ソフトウェア	96,355	96,673
その他	27,902	28,789
無形固定資産合計	124,257	125,462
投資その他の資産		
投資有価証券	89,969	86,997
長期貸付金	637,240	593,430
長期前払費用	240,252	239,485
差入保証金	1,227,599	1,220,053
繰延税金資産	455,679	468,553
その他	62,249	60,384
貸倒引当金	27,491	27,391
投資その他の資産合計	2,685,497	2,641,514
固定資産合計	18,006,560	18,035,940
資産合計	27,657,915	29,281,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,754,897	9,417,971
短期借入金	2,880,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,458,616	1,355,966
リース債務	15,681	16,285
未払金	689,176	693,768
未払法人税等	503,341	113,537
賞与引当金	314,621	518,824
役員業績報酬引当金	17,860	7,247
ポイント引当金	177,685	186,353
店舗閉鎖損失引当金	26,132	20,616
リース資産減損勘定	18,195	17,322
設備関係支払手形	-	139,129
その他	717,555	515,852
流動負債合計	14,573,763	16,452,873
固定負債		
長期借入金	3,497,036	3,299,732
リース債務	31,162	30,263
退職給付引当金	413,901	402,954
債務保証損失引当金	51,000	50,046
リース資産減損勘定	12,875	8,956
資産除去債務	422,294	424,404
その他	243,409	236,653
固定負債合計	4,671,680	4,453,009
負債合計	19,245,444	20,905,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,920,357	1,878,006
自己株式	3,904	3,956
株主資本合計	8,411,268	8,368,865
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,202	1,214
その他の包括利益累計額合計	1,202	1,214
新株予約権	-	7,750
純資産合計	8,412,471	8,375,401
負債純資産合計	27,657,915	29,281,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	11,256,191	11,823,112
売上原価	7,973,813	8,371,039
売上総利益	3,282,377	3,452,072
販売費及び一般管理費	3,179,360	3,257,369
営業利益	103,017	194,702
営業外収益		
受取利息	2,047	1,788
受取地代家賃	19,284	17,594
受取手数料	3,069	1,972
その他	4,624	4,953
営業外収益合計	29,026	26,307
営業外費用		
支払利息	32,418	17,810
賃貸費用	7,572	7,284
その他	723	455
営業外費用合計	40,715	25,549
経常利益	91,329	195,461
特別損失		
リース解約損	7,394	-
特別損失合計	7,394	-
税金等調整前四半期純利益	83,934	195,461
法人税、住民税及び事業税	11,659	102,149
法人税等調整額	23,030	25,729
法人税等合計	34,690	76,420
少数株主損益調整前四半期純利益	49,243	119,040
四半期純利益	49,243	119,040

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,243	119,040
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,859	2,417
その他の包括利益合計	2,859	2,417
四半期包括利益	46,383	116,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,383	116,623
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	176,405千円	180,118千円
のれんの償却額	8,573	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	161,391	15	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円58銭	11円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,243	119,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,243	119,040
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,550	10,759,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	11円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月9日開催の取締役会において、平成25年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 161,391千円  
(2) 1株当たり配当額 15円00銭  
(3) 効力発生日 平成25年5月23日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。